

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第 2 四半期 連結累計期間	第31期 第 2 四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	8,409,416	8,378,580	15,396,515
経常利益 (千円)	765,461	672,931	974,557
四半期(当期)純利益 (千円)	361,211	300,677	596,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,303	140,961	789,712
純資産額 (千円)	13,754,718	13,979,313	14,218,539
総資産額 (千円)	19,377,198	19,931,147	19,865,818
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.59	9.65	19.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	69.8	71.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,190,134	588,473	1,101,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,749,164	528,615	747,350
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,099	264,049	337,544
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,294,684	5,082,877	4,239,938

回次	第30期 第 2 四半期 連結会計期間	第31期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.56	9.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第31期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、C A E、I T、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。また、当期を初年度とする「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、経営目標を定めるとともに、S I（Solution Integrator）（1）としてお客様にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（1）「お客様の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

当社独自の価値の提供

従来の3D C A E（2）におけるM D S（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に1D C A E（3）及びテストと計測を連携させた拡大M D Sを推進し、さらに将来において「CYBERNET CLOUD」を利用したC A Eクラウドとも連携させることで使いやすい環境をお客様に提供いたします。

（2）3D C A E：3次元形状を元に解析を行う手法

（3）1D C A E：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法
自動車関連分野への注力

ADAS（4）やIoT（5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルティングを通じて、お客様にとって最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと
パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のO E M提供を積極的に推進いたします。

当第2四半期連結累計期間の業績は、海外売上高は、前第3四半期連結会計期間より思渤科技股份有限公司（台湾）を連結範囲に含めたことに加え、既存のグループ会社も好調に推移いたしました。しかし、国内売上高は、I Tソリューションサービス事業は好調に推移しましたが、前期において可視化分野で教育機関から大型案件の受注があったこと及びE D A分野で変更を行った取扱商品が立ち上げ段階のため、前年同期に比べ低調に推移いたしました。そのため、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、人材採用拡大による人件費の増加及び税制改正に伴う法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しの影響等により、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億78百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億28百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益は6億72百万円（前年同期比12.1%減）、四半期純利益は3億円（前年同期比16.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(C A Eソリューションサービス事業)

C A Eソリューションサービス事業における各分野では、MCAE (Mechanical CAE) 分野においては、主力のマルチフィジックス解析ツールは、新規ライセンス販売はほぼ前年並みに推移し、保守契約の更新は民間企業の研究開発投資に支えられ、電機業界や機械製造業界からの受注が伸び、堅調に推移いたしました。3次元ダイレクトモデラーは、製造業向けのC A Eデータ加工・修復ツールとしてだけでなく、3Dプリンターのデータ編集ツールとして採用されはじめたことで、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が共に好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

光学設計分野においては、光学設計評価プログラムは、保守契約の更新はほぼ前年並みに推移いたしました。新規ライセンス販売が伸び悩み低調に推移いたしました。しかし、主力の照明設計解析ソフトウェアは、電機業界や機械精密業界向けの新規ライセンス販売が好調に推移し、保守契約の更新も製造業の各分野において好調に推移いたしました。また、前期より販売を開始した自動車用照明設計プラットフォームは、自動車用照明機器に参入している電機業界での複数の採用があり、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

E D A (Electronic Design Automation) 分野においては、前期の取扱商品の変更に伴い新たに販売を開始した電子回路基板設計ソリューションは、立ち上げ段階のため低調に推移いたしました。また、プリント基板 (P C B) エンジニアリングサービスも、既存取引顧客からの受注が低調に推移いたしました。その結果、E D A 分野は、前年同期を大きく下回りました。

M B D (Model Based Development) 分野においては、当社グループ製品であるシステムレベルモデリング&シミュレーションは、保守契約の更新は好調に推移いたしました。新規ライセンス販売は自動車業界からの大型案件が減少し、低調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界を中心に引き続き需要が高く、好調に推移いたしました。その結果、M B D 分野は、前年同期を上回りました。

ビッグデータ分野においては、イノベーション支援ソリューションは、保守契約の更新は好調に推移いたしました。前期に比べ大型案件が少なく、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。ビッグデータ可視化エンジンや特許調査/戦略立案サービスは、新規事業として取り組んでおります。その結果、ビッグデータ分野は、前年同期と比べて横ばいとなりました。

テスト・計測分野においては、当社が開発したF P D (Flat Panel Display) 自動検査システムは、中国をはじめディスプレイの自動検査装置の市場ニーズが高まっていることもあり、好調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく上回りました。

その他分野においては、当社グループ製品である3次元公差マネジメントツールは、保守契約の更新は堅調に推移したものの、新規ライセンス販売が低調に推移したため、横ばいとなりました。同じく当社グループ製品である最適設計支援ツールは、電機業界での大型案件の導入により、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、C A E技術教育ビジネスは、製造業における人材育成ニーズの高まりを受け、設計環境評価サービス及びオンサイト教育サービスが好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を上回りました。

可視化分野においては、医用画像ソフトウェアの販売及びA R (Augmented Reality : 拡張現実) ソリューションの新規ライセンス販売並びに製造業向けのA R構築支援サービスが好調に推移いたしました。しかし、前期の大規模可視化装置及びシステム導入の大型案件をカバーするには至りませんでした。その結果、可視化分野は、前年同期を大きく下回りました。

グループ会社のうち、開発子会社においては、WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、エンジニアリングサービス及びSTEM (6) コンピューティング・プラットフォームの販売が好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツール及び幾何公差設計ツールの販売が北米、アジアにおいて好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が欧州、北米、アジアの何れの地域においても好調に推移いたしました。

(6) STEM : Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

販売子会社においては、莎益博工程系統開発 (上海) 有限公司 (中国) は、取扱ソフトウェア全般において好調に推移し、また、当社開発の光学測定器ビジネスも立ち上がりはじめました。思渤科技股份有限公司 (台湾) は、照明設計解析ソフトウェア及びSTEMコンピューティング・プラットフォームの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は73億99百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は12億11百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

（ＩＴソリューションサービス事業）

ＩＴソリューションサービス事業においては、主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、新規ライセンス販売は大型案件の減少により低調に推移いたしましたが、更新契約は月額課金モデル、OEMモデル及びクラウドサービスの成長により、好調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェア及びＩＴ資産管理ソフトウェアは、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、新規ライセンス販売及び更新契約が共に好調に推移いたしました。また、クラウドサービスは、邦人企業の海外展開を含む多拠点展開でのクラウドの利便性が市場で認知されはじめ、新規契約及び契約更新が共に好調に推移いたしました。その結果、ＩＴソリューションサービス事業は、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は９億79百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益（営業利益）は１億43百万円（前年同期比145.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、150億５百万円（前連結会計年度末比５億２百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の増加12億90百万円、現金及び預金の減少９億59百万円、受取手形及び売掛金の増加３億17百万円によるものです。

固定資産は、49億25百万円（前連結会計年度末比４億36百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少３億47百万円、投資有価証券の減少３億円、長期預金の増加１億39百万円によるものです。

この結果、当第２四半期末における総資産は、199億31百万円（前連結会計年度末比65百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、48億33百万円（前連結会計年度末比１億円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加４億47百万円、賞与引当金の減少１億45百万円、未払法人税等の減少１億23百万円によるものです。

固定負債は、11億17百万円（前連結会計年度末比２億４百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加２億６百万円によるものです。

この結果、当第２四半期末における負債合計は、59億51百万円（前連結会計年度末比３億４百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第２四半期末における純資産は、139億79百万円（前連結会計年度末比２億39百万円の減少）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少１億64百万円、利益剰余金の減少１億20百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.2%から69.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期末における現金及び現金同等物は、50億82百万円（前連結会計年度末比８億42百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、５億88百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上６億72百万円、仕入債務の増加４億83百万円等により増加した一方、法人税等の支払４億36百万円、売上債権の増加２億20百万円等により減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、５億28百万円のプラスとなりました。これは主に、有価証券の償還による収入８億円、定期預金の払戻による収入３億43百万円等により増加した一方、定期預金の預入による支出４億91百万円、無形固定資産の取得による支出１億円等により減少したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億64百万円のマイナスとなりました。これは主に、配当金の支払２億55百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なC A Eソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、ギリシャ問題や中国経済の減速といった先行きに対する不透明感はあるものの、前期に引き続き円安基調が想定されており、日本経済は緩やかに回復していくものと見込んでおります。当社グループの主要顧客である製造業においては、大企業を中心として好業績を背景に設備投資意欲は増加しているものの、投資効果を重視した選択基準が厳しくなっており、期待する投資対効果に応えられるソリューションの提供が求められております。

また、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3 D C A E技術と概念設計で威力を発揮する1 D C A E技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した新中期経営計画を平成27年2月27日に発表いたしました。新中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成27年2月5日発表の通期業績予想に変更はありません。

[ご参考 平成27年度（平成27年12月期連結業績見通し）]

売上高	167億32百万円	（前年比8.7%増）
営業利益	8 億50百万円	（前年比4.8%増）
経常利益	9 億80百万円	（前年比0.6%増）
当期純利益	5 億 6 百万円	（前年比15.2%減）

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

- 1．平成27年度（平成27年12月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
- 2．上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替レートは、117.00円 / 米ドルを想定したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	32,400,000	32,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	32,400,000	—	995,000	—	909,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 1 - 1	16,807,500	51.88
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスド ストック ファン ド(プリンシパル オール セ クター サポートフォ リオ) [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ 銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,430,900	4.42
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カンパニー 505224 [常任代理人] 株式会社みずほ銀行決済 営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 -16-13)	1,100,000	3.40
サイバネットシステム社員 持株会	東京都千代田区神田練堀町 3	360,700	1.11
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 -11- 3	213,500	0.66
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口・75786口)	東京都港区浜松町 2 -11- 3	200,000	0.62
井上 恵久	東京都世田谷区	198,000	0.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 -11	196,200	0.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 -11	176,300	0.54
チェース マンハッタン バ ンク ジーティーエス クライ アンツ アカウント エスクロ ウ [常任代理人] 株式会社みずほ銀行決済 営業部	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 -16-13)	174,803	0.54
計	-	20,857,903	64.38

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式917,731株(2.83%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口・75786口)の所有株式数は、当社が保有する当社株式を役員報酬信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 917,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,481,000	314,810	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	32,400,000	—	—
総株主の議決権	—	314,810	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75786口)が保有する当社株式200,000株(議決権の数2,000個)及び同社(株式付与E S O P信託口・75787口)が保有する当社株式124,000株(議決権の数1,240個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	917,700	—	917,700	2.83
計	—	917,700	—	917,700	2.83

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75786口)が保有する当社株式200,000株及び同社(株式付与E S O P信託口・75787口)が保有する当社株式124,000株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,538	2,383,721
受取手形及び売掛金	3,520,684	3,838,609
有価証券	3,010,186	4,300,892
商品及び製品	5,625	8,702
仕掛品	33,825	18,020
原材料及び貯蔵品	9,211	9,606
短期貸付金	3,020,642	3,022,072
その他	1,561,892	1,426,640
貸倒引当金	2,517	2,988
流動資産合計	14,503,089	15,005,277
固定資産		
有形固定資産	339,593	324,894
無形固定資産		
のれん	3,210,394	2,863,068
その他	256,021	308,520
無形固定資産合計	3,466,415	3,171,589
投資その他の資産		
投資有価証券	802,826	502,070
その他	766,160	937,662
貸倒引当金	12,267	10,347
投資その他の資産合計	1,556,719	1,429,385
固定資産合計	5,362,728	4,925,869
資産合計	19,865,818	19,931,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,900	1,477,500
未払法人税等	430,606	306,743
賞与引当金	447,269	301,700
役員賞与引当金	750	14,720
前受金	2,034,960	2,096,533
その他	790,216	636,764
流動負債合計	4,733,703	4,833,962
固定負債		
退職給付に係る負債	845,323	1,051,929
その他	68,252	65,941
固定負債合計	913,575	1,117,870
負債合計	5,647,278	5,951,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,329,465	12,209,261
自己株式	781,585	734,142
株主資本合計	13,451,879	13,379,119
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	693,124	528,446
その他の包括利益累計額合計	693,124	528,446
少数株主持分	73,534	71,747
純資産合計	14,218,539	13,979,313
負債純資産合計	19,865,818	19,931,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	8,409,416	8,378,580
売上原価	4,819,476	4,750,749
売上総利益	3,589,940	3,627,830
販売費及び一般管理費	2,925,558	2,999,482
営業利益	664,382	628,348
営業外収益		
受取利息	23,399	19,737
為替差益	34,982	-
助成金収入	38,337	42,607
その他	5,167	4,280
営業外収益合計	101,886	66,625
営業外費用		
売上割引	43	25
為替差損	-	21,920
その他	764	96
営業外費用合計	807	22,042
経常利益	765,461	672,931
特別損失		
固定資産除却損	1,003	280
代理店契約解約損	54,620	-
特別損失合計	55,623	280
税金等調整前四半期純利益	709,837	672,651
法人税、住民税及び事業税	395,745	306,045
法人税等調整額	47,119	64,107
法人税等合計	348,625	370,152
少数株主損益調整前四半期純利益	361,211	302,499
少数株主利益	-	1,822
四半期純利益	361,211	300,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	361,211	302,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
繰延ヘッジ損益	14,410	-
為替換算調整勘定	137,498	161,537
その他の包括利益合計	151,908	161,537
四半期包括利益	209,303	140,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,303	135,999
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,962

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	709,837	672,651
減価償却費	80,509	93,622
のれん償却額	182,360	190,974
受取利息及び受取配当金	23,399	19,737
為替差損益（は益）	9,161	2,009
固定資産除却損	1,003	280
代理店契約解約損	54,620	-
売上債権の増減額（は増加）	11,455	220,424
たな卸資産の増減額（は増加）	8,501	12,396
仕入債務の増減額（は減少）	400,494	483,022
未払費用の増減額（は減少）	259,649	19,635
未払消費税等の増減額（は減少）	117,018	92,872
貸倒引当金の増減額（は減少）	326	1,150
賞与引当金の増減額（は減少）	4,238	144,791
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9,865	13,970
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	41,559	23,486
その他	30,002	8,464
小計	1,231,458	981,318
利息及び配当金の受取額	47,339	43,214
法人税等の支払額	88,664	436,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,134	588,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281,700	491,801
定期預金の払戻による収入	93,900	343,247
有形固定資産の取得による支出	69,890	31,708
無形固定資産の取得による支出	49,476	100,273
のれんの取得による支出	225,864	-
有価証券の償還による収入	-	800,000
投資有価証券の取得による支出	1,309,609	-
貸付けによる支出	-	23,670
貸付金の回収による収入	93,418	22,241
その他	57	10,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749,164	528,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	158,756
自己株式の売却による収入	-	156,492
配当金の支払額	163,099	255,034
少数株主への配当金の支払額	-	6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,099	264,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,918	10,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	763,048	842,938
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,054	4,239,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,677	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,294,684	5,082,877

【注記事項】
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が183,136千円増加し、利益剰余金が117,939千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(役員報酬BIP信託)

当社は、取締役(他社からの出向取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な視点で株主の皆様との利益意識を共有し、業績と企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い取締役向け報酬制度として、平成27年6月1日に役員報酬BIP信託を導入いたしました。

当社が取締役のうち一定の受益者要件を充足するものを受益者として、平成27年3月13日開催の第30回定時株主総会において承認を受けた範囲内で当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、第三者割当による自己株式の処分により拠出し、その後、当該信託は株式交付規程に従い、平成27年12月31日で終了する事業年度から平成29年12月31日で終了する事業年度までの3年間を対象とする中期経営計画の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭を役員報酬として交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間96,600千円、200,000株であります。

(株式付与ESOP信託)

当社は、執行役員(以下「従業員」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な視点で株主の皆様との利益意識を共有し、業績と企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ・プランとして、平成27年6月1日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の受益者要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得いたします。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の役位等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分相当額の金銭を、中期経営計画達成時に従業員に交付及び給付いたします。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間59,892千円、124,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	8,312千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
従業員給与及び賞与	1,009,029千円	1,027,401 千円
賞与引当金繰入額	183,930千円	186,840 千円
退職給付費用	36,428千円	35,422 千円
役員賞与引当金繰入額	3,015千円	14,720 千円
広告宣伝費	134,936千円	122,237 千円
地代家賃	148,464千円	149,695 千円
のれん償却額	182,360千円	190,974 千円
業務委託費	162,094千円	151,832 千円
旅費交通費	132,101千円	143,887 千円
貸倒引当金繰入額	328千円	485 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	3,389,674千円	2,383,721千円
有価証券勘定	3,017,146千円	4,300,892千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,990千円	98,580千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,017,146千円	1,500,892千円
信託別段預金(注)	-	2,264千円
現金及び現金同等物	3,294,684千円	5,082,877千円

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月6日 取締役会	普通株式	162,023	5.20	平成25年12月31日	平成26年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	174,486	5.60	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	255,497	8.20	平成26年12月31日	平成27年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	217,227	6.90	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,235千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	C A E ソリューション サービス事業	I T ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,628,253	781,163	8,409,416	-	8,409,416
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	7,628,253	781,163	8,409,416	-	8,409,416
セグメント利益	1,335,572	58,364	1,393,937	729,555	664,382

(注)1. セグメント利益の調整額 729,555千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 729,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	C A E ソリューション サービス事業	I T ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,399,454	979,126	8,378,580	-	8,378,580
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	7,399,454	979,126	8,378,580	-	8,378,580
セグメント利益	1,211,352	143,335	1,354,687	726,339	628,348

(注)1. セグメント利益の調整額 726,339千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 726,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	9.65
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	361,211	300,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	361,211	300,677
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,158,300	31,158,269

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 2 四半期連結累計期間46,286株であります。

2 【その他】

第31期 (平成27年 1 月 1 日から平成27年12月31日まで) 中間配当について、平成27年 8 月 5 日開催の取締役会において、平成27年 6 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	217,227千円
1 株当たりの金額	6.90円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年 8 月31日

(注) 「配当金の総額」には、株式付与 E S O P 信託口及び役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式 (自己株式) 324,000株に対する配当金2,235千円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。